

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 又川 鉄男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 李 友裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 李 友裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,632,983	5,092,309	19,399,561
経常利益 (千円)	17,384	37,315	261,476
四半期(当期)純利益 (千円)	4,908	26,146	175,995
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	25,953	41,014	336,983
純資産額 (千円)	2,277,224	2,643,822	2,640,161
総資産額 (千円)	7,779,471	8,366,512	8,803,495
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.39	2.10	14.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.3	31.6	30.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～3月31日）のわが国の経済は、企業収益に改善が見られ、雇用・所得環境も改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費の動きには勢いがなく、海外景気の下振れ影響などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、ライトングループが強みを持つ光学コンポーネント、センサー・電源製品の販売シェアアップ、家電分野、オフィス機器分野については顧客拡充、産業機器関連市場、車載関連市場については、取引深耕に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、50億92百万円（前年同期比＋4億59百万円 9.9%増）、売上総利益も4億18百万円（前年同期比＋6百万円 1.6%増）となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、それぞれ34百万円（前年同期比＋9百万円 39.6%増）、37百万円（前年同期比＋19百万円 114.6%増）、26百万円（前年同期比＋21百万円 432.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して4億36百万円減少し、83億66百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が2億26百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が5億11百万円、たな卸資産が93百万円、流動資産の「その他」が73百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、4億40百万円減少し、57億22百万円となりました。これは買掛金が1億91百万円、1年内返済予定の長期借入金が63百万円、流動負債の「その他」が1億46百万円、長期借入金が59百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、3百万円増加の26億43百万円となり、自己資本比率は31.6%となっております。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月30日		12,451,300		753,155		
平成27年3月30日 (注1)		12,451,300	103,155	650,000		
平成27年3月31日 (注2)		12,451,300		650,000	3,735	3,735

(注) 1 平成27年3月30日開催の第30期定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替える議案を決議し、平成27年3月30日にその効力が発生しております。

2 平成27年12月期期末配当に係る資本準備金の積立であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,508	

## 【自己株式等】

該当事項ありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,813,567	3,040,150
受取手形及び売掛金	4,046,300	3,535,152
たな卸資産	994,437	900,635
その他	155,573	82,473
貸倒引当金	5,119	-
流動資産合計	8,004,760	7,558,412
固定資産		
有形固定資産	525,001	536,476
無形固定資産	21,871	20,350
投資その他の資産		
その他	557,106	569,471
貸倒引当金	305,243	318,198
投資その他の資産合計	251,862	251,273
固定資産合計	798,734	808,100
資産合計	8,803,495	8,366,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,244,542	4,053,456
短期借入金	482,200	480,680
1年内返済予定の長期借入金	365,474	302,200
未払法人税等	36,408	34,368
賞与引当金	-	31,898
役員賞与引当金	-	3,127
その他	432,244	285,442
流動負債合計	5,560,870	5,191,172
固定負債		
長期借入金	367,696	307,721
退職給付に係る負債	150,019	153,031
役員退職慰労引当金	39,681	38,931
資産除去債務	16,551	15,332
その他	28,514	16,501
固定負債合計	602,463	531,517
負債合計	6,163,333	5,722,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	753,155	650,000
資本剰余金	-	65,801
利益剰余金	1,743,780	1,769,927
自己株式	15	15
株主資本合計	2,496,920	2,485,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	4,009
為替換算調整勘定	175,431	189,543
退職給付に係る調整累計額	35,972	35,443
その他の包括利益累計額合計	143,241	158,109
純資産合計	2,640,161	2,643,822
負債純資産合計	8,803,495	8,366,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,632,983	5,092,309
売上原価	4,220,473	4,673,360
売上総利益	412,509	418,948
販売費及び一般管理費	387,882	384,575
営業利益	24,626	34,373
営業外収益		
受取利息	1,358	1,619
為替差益	-	1,913
その他	4,504	3,434
営業外収益合計	5,862	6,966
営業外費用		
支払利息	5,576	3,399
為替差損	6,995	-
その他	533	625
営業外費用合計	13,105	4,024
経常利益	17,384	37,315
特別利益		
固定資産売却益	559	-
特別利益合計	559	-
税金等調整前四半期純利益	17,943	37,315
法人税、住民税及び事業税	12,971	11,401
法人税等調整額	63	233
法人税等合計	13,035	11,168
少数株主損益調整前四半期純利益	4,908	26,146
四半期純利益	4,908	26,146

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,908	26,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	226
為替換算調整勘定	30,752	14,112
退職給付に係る調整額	353	529
その他の包括利益合計	30,861	14,868
四半期包括利益	25,953	41,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,953	41,014

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	13,147千円	12,321千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円39銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	4,908	26,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,908	26,146
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。